

ご依頼しております「東洋経済・CSR調査」のうち、「雇用・人材活用編」についてのご記入・ご回答をお願いいたします。
ご多用中まことに恐縮ですが、8月8日(水)の期限までに「お取りまとめ担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。

●御社「雇用・人材活用編」ご記入担当者欄(昨年ご回答いただきましたご担当者様名等)を出力しております。変更のある場合は、赤字にてご修正ください ※ご返送いただけない場合は、青字表示データのみ掲載させていただきます

御社名： ㈱東洋経済	ご記入担当者名： 東洋太郎
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名： 人事部
※単体ベース以外でのご回答の場合、その内容	同、TEL： 03-3246-0000
小社使用コード： (この欄は小社で記入)	同、FAX： 03-3242-0000

※印は、小社東洋経済オンラインにご用意しています「ご回答の手引き」中に記載している「ワク内の説明」をご参照ください。

●以下の各項、前回ご回答があった場合は、その内容を青字で出力しております。

今回変更なければそのまま、変更があれば、赤字にてご修正または新規ご記入をお願いします。

※緑字は昨年時点のデータで参考情報です。赤字にてご記入がない場合は、未回答となりますのでご注意ください

Q1 2010年度、2011年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご記入・ご確認ください
※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
〔従業員の状況〕の「提出会社の状況」をお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に記入ください

		合計(男女計)	うち男子	うち女子
従業員数	2010年度	1,722 人	1,199 人	523 人
	2011年度	1,677 人	1,158 人	519 人
平均年齢 (注1)	2010年度	35.8 歳	36.8 歳	33.2 歳
	2011年度	34.9 歳	36.2 歳	33.5 歳
勤続年数	2010年度	16.2 年	17.7 年	15.9 年
	2011年度	16.5 年	17.9 年	15.7 年
平均年間給与	2010年度	7,028,562 円	(注1)10進法で小数第1位まで、小数第2位四捨五入	
	2011年度	7,251,144 円	(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数	
臨時雇用者数 (注2)	2010年度	186 人		
	2011年度	201 人		
連結従業員数	2010年度	3,653 人		
	2011年度	3,702 人		
外国人従業員数	2010年度	3 人		
	2011年度	5 人		
連結外国人従業員数	2010年度	7 人		
	2011年度	8 人		

記入例

10年度注記 11年度注記

Q2 2011年4月から2012年3月までの離職者の状況(正社員のみ、定年退職を除く)についてご記入ください(これ以外の期間の場合は2. をお選びください) ※緑字は昨年時点のデータです

① 2011年4月～2012年3月 2. 1. 以外の1年間 3. その他() ←いずれかに○を

男子	16 15 人	内訳	① 8 5 人	② 7 9 人	③ 1 1 人	④ 0 0 人	他 0 0 人
女子	23 32 人	内訳	① 3 10 人	② 20 22 人	③ 0 0 人	④ 0 0 人	他 0 0 人
男女計	39 47 人	内訳	① 11 15 人	② 27 31 人	③ 1 1 人	④ 0 0 人	他 0 0 人

(内訳には①早期退職制度利用、②自己都合、③会社都合、④転籍、「他」別に、各該当者数もご記入ください)

Q2注記

Q3 2011年度末時点での世代別従業員(有価証券報告書ベース)をご記入ください

	合計(男女計)	うち男子	うち女子
30歳未満	476 482 人	205 197 人	271 285 人
30～39歳	423 422 人	243 240 人	180 182 人
40～49歳	330 326 人	292 290 人	38 36 人
50～59歳	425 432 人	410 416 人	15 16 人
60歳以上	37 15 人	35 15 人	2 0 人

※緑字は昨年時点のデータです

※時点等で基準と異なる場合、また男女計がQ1の2011年度従業員数(男女計)と異なる場合は、その理由を注記欄にご記入ください

Q3注記

Q4 直近時点での30歳平均月例賃金(大卒・総合職)と同、最高・最低(賃金格差がある場合)それぞれの金額をご記入ください (注記欄には、各条件等をご記入ください) ※緑字は昨年時点のデータです

30歳平均	358,900 362,800 円	30歳最高	389,500 388,600 円	30歳最低	320,8500 326,900 円
-------	------------------------------	-------	------------------------------	-------	-------------------------------

Q4注記

Q5 月平均残業時間と同残業手当(2011年度実績、全従業員ベース)をご記入ください ※緑字は昨年時点のデータです

従業員1人当たり月平均残業時間	18.5 17.7 時間/月	注記
同残業手当	77,200 76,500 円/月	注記

Q6 多様な人材の役職登用状況について(2011年度末、あるいは直近時点)、ご記入ください

2012 ~~2011~~ 年 4 ~~4~~ 月現在 ※緑字は昨年時点のデータです

	女性人数	男性人数	女性比率	外国人数
管理職	35 33 人	214 219 人	14.1 13.1 %	1 1 人
うち部長職以上	2 1 人	25 26 人	7.4 3.7 %	1 1 人
役員(執行役員を含む)	2 1 人	14 15 人	12.5 8.3 %	0 0 人
うち執行役員	2 1 人	4 5 人	33.3 16.7 %	0 0 人

・「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にあるもの」を指す。「役員」は除く。

・「女性比率」は、各男女合計中の女性比率(小数第1位まで。小数第2位四捨五入)。

・「役員」は、取締役・監査役および執行役員、執行役の計。

多様な人材の管理職比率に関する目標値 → 2015年度までに女性管理職比率を20%

(目標比率・目標年次など具体的にお書きください) (定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的にお書きください)

Q6注記

Q7 多様な人材の能力活用・基本理念・取り組みについてご記入ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任組織の有無(1つ選択)

1. 専任組織あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()

部署名(ダイバーシティ推進部) 設置年月(2007 年 4 月)

注記

妊娠・出産・育児・介護・転勤(配偶者)などを理由として退職した社員の再雇用制度(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 導入予定 4. その他 ()

高齢者対象の法定以上の再雇用・定年延長制度(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 導入予定 4. その他 ()

ダイバーシティ(多様な人材活用)推進のための基本理念があればお書きください(80字程度)

持続的な成長に不可欠な経営戦略であり、個人を最大限に育成・活用することが事業活動の重要課題のひとつ。社員のみならず全ステークホルダーに対し、ダイバーシティ&インクルージョンを尊重する

ダイバーシティ尊重のための経営方針・トップコミットメントについてお書きください(80字程度)

多様性を受容し、多様な人材を活用することがビジネスの成長に必要不可欠であり、これからのグローバルビジネスに向けて、「選ばれる企業」になるためにダイバーシティに取り組む

ダイバーシティ推進の中長期ビジョンがあればお書きください(80字程度)

TK2015(東洋グループ中長期経営構想:東洋ビジョン2015)の実現に向けての戦略の1つとして多様性推進を掲げている

ダイバーシティ推進について最近の事例があればお書きください(80字程度)

ダイバーシティプログラムをグループ会社全体で実施。管理職向け講習会、女性社員の能力育成ワークショップなど開催し、従業員満足度アンケートも開始

Q8 障害者雇用の取り組みについてご記入ください

※2009～2011年度末時点における該当者数および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ず)をご記入・ご確認ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数	09年度	19人	10年度	25人	11年度	40人
障害者雇用率	09年度	1.59%	10年度	1.85%	11年度	1.95%

障害者雇用率に関する目標値→ **2013年度までに2.3%以上**

(目標比率・目標年次など具体的にご記入ください)

注記

特例子会社の有無(1つ選択)

あり なし 3. 設立予定 4. その他 ()

特例子会社名 (**東洋アイビー**)

※複数ある場合は主要な特例子会社を2社までご記入ください

障害者雇用に関する取り組みについて具体的な事例をお書きください(100字程度)

①正社員雇用とし、年に1度フォローアップ研修・面談を実施 ②地域の特別支援学校の生徒による実習生の受け入れ ③障害者雇用センターと連携したトライアル雇用

Q9 年次有給休暇の取得状況についてご記入ください ※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2009年度	19.7日	14.5日	73.6%
2010年度	19.7日	15.3日	77.7%
2011年度	19.7日	16.9日	85.8%

Q9注記

Q10 労働安全衛生の取り組みについてご記入ください

労働安全衛生マネジメントシステムの構築の有無(1つ選択)

あり 2. なし 3. その他 ()

労働安全衛生に関する取り組みについて具体的な事例をお書きください(100字程度)

①安全衛生委員会の毎月1回の実施 ②労働災害発生率を0.4%以下に維持

労働災害が発生しやすい生産部門等の該当事業所の有無(1つ選択)

あり 2. なし 3. その他 ()

生産部門等における労働災害度数を2009～2011年度についてご記入ください

労働災害度数率=休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間、小数第2位まで

2009年度	0.52	2010年度	0.47	2011年度	0.32
--------	------	--------	------	--------	------

注記

2010年度、2011年度において労働安全衛生に関する特筆すべき表彰事例がありましたら、具体的にお書きください(2つまで、各年度100字程度以内)

2010年度 ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰優良賞
・品川労働基準監督署長賞(安全確保対策)
2011年度 ・長崎労働局長表彰「奨励賞」(安全衛生、佐世保事業所)

注記

Q11 2009年4月1日入社者の定着状況についてご記入ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員)

2009年4月1日入社	男子	10-12人	女子	7-8人
うち2012年4月1日在籍者	男子	8-10人	女子	2-3人

※緑字は昨年時点のデータです

2009年4月入社が0人の場合は、2008年4月→2011年4月に置き換えてご記入ください

Q11注記

Q12 勤務形態の柔軟化に関する諸制度 (法令で定められているもの以外)として、導入されているものはすべて「あり」に○をつけ、「あり」の場合のみ制度の概要をご記入ください

制度	有・無	制度の概要(具体的な実績でも結構です)
フレックスタイム制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	1日の標準労働時間は7時間、コアタイムは10時30分から15時、フレキシブルタイムは始業8時30分から終業18時
短時間勤務制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	妊娠時短、介護時短
半日単位の有給休暇制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	上限、年20回
在宅勤務制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	システムエンジニアなど一部の職種
サテライト・オフィス	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	関東地域に5カ所開設予定 ^{トル}
保育設備・手当	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	事業所内保育園を設置
ワークシェアリング	あり ・ <input checked="" type="radio"/> なし	
裁量労働制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	一部の研究職のみ導入

上記以外の制度がある場合はその制度名と概要を3つまでお書きください

制度名	制度の概要
① 私傷病休暇	失効した年次有給休暇を最大30日まで、本人の私傷病治療に利用できる
②	
③	

Q13 従業員のインセンティブを高めるための諸制度 として、導入されているものすべて「あり」に○をつけ、「あり」の場合のみ制度の概要をご記入ください

制度	有・無	制度の概要(具体的な実績でも結構です)
資格・技能検定の取得奨励制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	会社が指定する資格取得者に対して資格手当を支給
社内公募制度	<input checked="" type="radio"/> あり ^{トル} ・ <input checked="" type="radio"/> なし	プロジェクトチームのメンバーを公募
FA制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	滞留期間5年以上で異動希望をイントラネットで公開可能
企業内ベンチャー制度	あり ・ <input checked="" type="radio"/> なし	
国内留学制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	所属部推薦のうえ、会社指定の学校へ社費で派遣
海外留学制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	社内選抜試験合格者を社費で派遣
特別な成果に対する表彰・報奨制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	役員会で選考し、年間1～2人に各100万円の報奨金を授与
キャリアアップ支援制度	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし	通信教育を中心に社員の自己啓発奨励
ストックオプション制度	あり ・ <input checked="" type="radio"/> なし	

上記以外の制度がある場合はその制度名と概要を3つまでお書きください

制度名	制度の概要
① 提案制度	一定の基準で改善提案に対し報奨金を支給
②	
③	

【産休】 (注) 取得者数はいずれも制度取得開始時点ベースで該当人数をカウントしてください。
 産休期間 法定通り→ (チェックしてください) ※産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間
 法定以外の場合→ 産前 週間 産後 週間
 産休取得者数 2009年度 人 2010年度 人 2011年度 人

産休期間の給与の概要

配偶者の出産休暇制度(1つ選択)
 1. あり 2. なし 休暇期間:最長 ()

注記

【育児休業】 ※「育児休業復職率」は小数第1位まで。小数第2位四捨五入
 育児休業期間について(1つ選択) ※法定の最長は1歳6カ月(一定条件あり)
 1. 法定通り 2. その他(最長期間をお書きください) ()

育児休業取得者数	2009年度	<input type="text" value="12"/> 人	2010年度	<input type="text" value="45"/> 人	2011年度	<input type="text" value="60"/> 人
うち男性取得者数	2009年度	<input type="text" value="0"/> 人	2010年度	<input type="text" value="2"/> 人	2011年度	<input type="text" value="3"/> 人
育児休業復職率	2009年度	<input type="text" value="87.2"/> %	2010年度	<input type="text" value="90.1"/> %	2011年度	<input type="text" value="93.5"/> %

注記

【看護休暇】
 子の看護休暇の日数について(1つ選択) ※法定は年間1人5日まで、最大10日(無給)
 1. 法定通り 2. 日数は法定通りで有給 3. その他 ()

3歳から小学校就学前の子を持つ社員が利用できる制度について、該当するものすべてに○をつけてください

1. 短時間勤務制度 2. フレックスタイム制 3. 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ
 4. 所定外労働をさせない制度 5. 事業所内託児施設の運営 6. 育児サービス費用を補助する制度
 7. その他 ()

産休・育児の取得で特別な取り組みがあればお書きください(150字程度以内で)

マタニティ休暇を設定し、産前休暇開始日までの期間に制限なしで取得可能

【介護休業等】 ※法定の最長は介護休業は1人につき通算93日まで。介護休暇は年間1人5日まで、最大10日(無給)
 介護休業期間(最長)
 介護休業取得者数 2009年度 人 2010年度 人 2011年度 人

介護休暇の日数について(1つ選択)
 1. 法定通り 2. 日数は法定通りで有給 3. その他 ()

注記(看護休暇・介護休業等)

Q15 両立支援制度として御社の特筆できるユニークな制度(法定以上)を3つ程度、利用状況などとあわせてお書きください(200字程度以内で)

- ① 育児時短は子が小学校卒業まで取得可能
 ② 介護の場合はフレックスのコアタイムをなくし、精算期間は1年間にする

Q16 新卒採用状況についてご記入ください

	大卒・修士以上(男女計)	大卒・修士以上(男子)	大卒・修士以上(女子)	短大・専門(男女計)	高卒・他(男女計)
2011年4月入社	<input type="text" value="103"/>	<input type="text" value="53"/>	<input type="text" value="50"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/>
2012年4月入社	<input type="text" value="118"/>	<input type="text" value="58"/>	<input type="text" value="60"/>	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="0"/>

Q16注記

Q17 中途採用状況についてご記入ください

	全体合計(男女計)	大卒・修士以上(男女計)	大卒・修士以上(男子)	大卒・修士以上(女子)	大卒以外(男子)	大卒以外(女子)
2010年4月～11年3月入社	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="5"/>	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="3"/>	<input type="text" value="3"/>	<input type="text" value="0"/>
2011年4月～12年3月入社	<input type="text" value="6"/>	<input type="text" value="3"/>	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="1"/>

Q17注記

Q18 人権・労働問題等の対応についてご記入ください

人権尊重・差別禁止等の方針の有無(1つ選択)
 1. あり 2. なし 3. その他 ()

人権尊重・差別禁止等で具体的な取り組みがあればお書きください(150字程度以内で)

人権保護規程を定め、全従業員に対する年1回の研修、勉強会(随時)を実施。またグループ会社全体の活動を推進するため人権委員会を設置し、グループ全体で問題解決に取り組んでいる

ILO(国際労働機関)中核的労働基準を尊重した経営の実施について(1つ選択)
 1. 尊重している(行動規範での表明等) 2. していない 3. 検討中

中核的労働基準4分野について海外を含めて対応しているとお考えのものすべてに○をつけてください

1. 結社の自由及び団体交渉権 2. 強制労働の禁止
 3. 児童労働の実効的な廃止 4. 雇用及び職業における差別の排除

最近発生した労働問題(海外も含む)があれば、その内容と対応について具体的にお書きください(150字程度以内で)

Q19 人事制度、評価制度についてご記入ください

能力・業績評価基準(従業員用)の公開について(1つ選択)
 1. 従業員に公開 2. 従業員に非公開 3. その他 ()

従業員本人に対して能力・評価結果の公開について(1つ選択)
 1. 本人に公開 2. 本人に非公開 3. その他 ()

従業員の満足度調査の実施について(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中
 4. その他 ()

海外事業所等での人事制度、評価制度について(1つ選択)
 1. グローバルで統一された制度がある 2. 制度はあるが十分に整備されていない 3. 検討中
 4. その他 ()

海外での人事制度、評価制度の具体例や最近の取り組みについてお書きください(200字程度で)

日本人従業員の海外転勤だけでなく、現地採用の従業員も希望により転勤あり。また現地法人で優秀な人材を育成するため、現地採用職員のキャリアアップ研修、管理職研修などのプログラムを実施

●ご記入ありがとうございました。
 お手数ですが、お取りまとめ担当者を通じて、ご返送いただきたく存じます。 この調査のお問い合わせ先
 東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム (E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)